

国土強靱化に資する レジリエンス・コミュニケーションに関する研究

京都大学大学院工学研究科 教授 藤井聡

概要：

本研究では、国民世論およびその情報源である新聞報道に関して、その実態を明らかにするとともに、適正な理解・認識形成のためのコミュニケーション手法の導入に向けた実践的知見を得ることを目的とした研究を行った。まず、新聞報道の傾向を分析した結果、事実を即した報道というよりむしろ、メディアが抱くイデオロギーに沿った事実の選択、報道がなされている可能性が示唆された。また、国土強靱化等の公共政策に対する国民の認識形成メカニズムに関する分析を行った結果、新聞報道の量が、人々のイメージ変化の大きさに影響を及ぼしている可能性が示唆された。一方で、レジリエンスを高めるレジリエンス・コミュニケーション手法の基礎技術と実用化に向けた分析を行い、物語を通じて、国民に国土強靱化政策の重要性を語りかけていくことが有効である可能性が示唆された。

キーワード: *resilience, media, public communication, narrative*

1. はじめに

自然災害等様々なリスクに直面している我が国において、国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず、持続可能な社会形成には国土強靱化政策が不可欠である。

一方、そうした国土強靱化をはじめとする様々な政策の推進に当たって、民主主義国家の我が国においては、国民の意識形成や育成が、決定的に重要な影響を持ち得る。しかし、昨今の日本においては公共事業を始めとする国土強靱化政策に対する否定的な世論が形成されている可能性が懸念される。こうした人々の政治意識に対しては、マス・メディア報道が影響している可能性が指摘されており¹⁾、国土強靱化のためには、国土強靱化政策に対する正しい理解を促す国民とのレジリエンス・コミュニケーションが不可欠である。

上記の認識のもと、本研究は、国民世論およびその情報源である新聞報道に関して、その実態を明らかにするとともに、適正な理解・認識形成のためのレジリエンス・コミュニケーション手法の導入に向けた実践的知見を得ることを目的とする。このように、国土強靱化政策を巡る世論状況についての共有知を蓄積し、そこから得られた知見を提示することは、問題の所在を明らかにし、公益を増進する事業の円滑な実施のための、より効果的かつ効率的なレジリエンス・コミュニケーション手法の提案に繋がるものと期待される。

2. 国土強靱化に関するメディア報道傾向の分析

(1) 概説

本章では、新聞報道状況の実態を明らかにすることを目的とし、事実と報道の乖離状況についての実証的な分析を行った。具体的には、米国大統領の一般教書演説を事例に、その演説内容および、その演説に関する報道内容の比較を行った。調査対象は日本において主要なメディアと言える読売新聞と朝日新聞とした。

そして、演説全体に対する各政策に対する演説割合および、演説全体を報じる記事全体に対する各政策の報道割合を定量化した。なお、政策は、インフラ投資（エネルギー部門は除く）、自由貿易拡大、歳出縮小（福祉関連の歳出は除く）、歳出拡大（福祉関連の歳出は除く）の4つについて分析を行った。

(2) 結果と考察

自由貿易拡大と歳出削減については、実際の演説よりも大きな割合で新聞記事に掲載される一方で、インフラ投資と歳出拡大については、その逆で、演説で言われるほどには、報道がなされていない様子が定量的に示された。

特に、2009年以降、インフラ投資については演説内では一定の割合で言及されるものの、報道される割合は低

くなっている。その要因として、Stuart, H(1973)²⁾の指摘するイデオロギー的ニュース・バリューの存在が考えられる。というのも田中ら(2015)³⁾は、読売新聞と朝日新聞は、とりわけ2000年代に公共事業に対して極端に否定的な論調であったことを指摘しており、これはつまり、公共事業悪玉論というある種のイデオロギーに基づくニュース・バリューが、これらの新聞社の中で形成されているものと考えられる。そしてそのイデオロギー的ニュース・バリューが、そのイデオロギーに整合しない「インフラ投資が必要」という演説内容を、報道をしない、あるいはしにくくさせている可能性が考えられる。

また、一方で上記の政策を経済的イデオロギーで分類すれば、自由貿易拡大と歳出削減は、自由な市場経済が効率的な資源配分を可能にするといった考え方を重視する新自由主義経済学的政策、インフラ投資と歳出拡大は不安定な市場経済に対して政府の介入を重要視するケインズ経済学的政策と解釈することもできる。そして、ケインズ経済学的政策の見られる2009年以降で見れば、新自由主義経済学的政策は実際の演説の2.77倍の割合で報道される一方で、ケインズ経済学的政策は実際の報道の0.30倍でしか報道されておらず、政策の背後にあるイデオロギーによって報道のされやすさが大きく異なる実態が示唆された。

こうした結果に加え、田中ら(2013)⁴⁾は、大手新聞社説を分析し、全国紙はいずれも新自由主義経済学的イデオロギーを有している可能性を指摘している。つまり、新自由主義経済学的政策ばかりが多く報道される傾向もまた、Stuart, Hの指摘する報道内容に対するイデオロギー的ニュース・バリューの影響の可能性を支持する結果と考えられる。

そして、報道の対象となる一般教書演説の内容が、ケインズ経済学的な政策を含む内容に変化しているにも関わらず、自らの抱くイデオロギーに整合する情報のみを強調して報道しようとする新聞社の報道傾向は、Stuart,

ただし、こうしたニュース・バリューは送り手側だけが一方的に有するのではなく、受け手の国民の価値を内在化しているという指摘もあり⁵⁾、こうした状況の改善には、メディア、国民双方からのアプローチが求められる。なお、本研究は設定した政策や、対象とする記事、さらにはメディアが限定的なものであったため、対象を広げたより一般的な知見の蓄積が望まれよう。

3. 国土強靱化等の公共政策に対する国民の認識形成メカニズムに関する分析

(1) 概説

公共事業のような政治的案を巡る人々の意識・態度を考える上で、具体的論点の認識や確かな知識に基づく合理的な判断のみならず、人々が抱くイメージが重要な役割を担っていることが考えられるため⁶⁾、抽象的なイメージに焦点を当て、国土強靱化等の公共政策に対する国民の認識形成メカニズムに関する分析を行う。

具体的には、国土強靱化とそれに関連する政策や政党、政治家など、各種の言葉に対するイメージについて、2012年6月から半年ごとに実施された計4回のパネル調査に基づく分析を行った。イメージ評価にはSD法を用い、逆の意味を持つ15の形容詞対(例えば「綺麗な汚い」等)を設定し、各言葉のイメージがそれぞれどちらの形容詞に近いかを7件法で尋ねた。

(2) 結果と考察

その結果、「公共事業」や「国土強靱化」に対するネガティブなイメージが定着しており、「インフラ」に対してはポジティブなイメージが抱かれている可能性が示唆された。

また、イメージ変化要因を分析するために、各種言葉の新聞報道量のデータを読売新聞、朝日新聞、毎日新聞の各社のデータベースから取得した。その各言葉を含む記事数を説明変数とし、各言葉の半年ごとのイメージ変化量(絶対値)を被説明変数として、単回帰分析を行った結果を表3-8に示す。

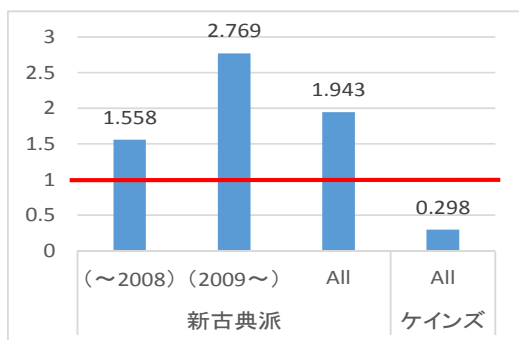


図2-1 政策のイデオロギー別の報道倍率
(=報道割合/演説割合)

Hの指摘するように、イデオロギー的な報道はすでにある認識を再生産するだけの報道であり、変化する現実の正確な認識を歪めかねないものと考えられる。

表3-8 イメージ変化量の単回帰分析の結果

	イメージ変化量の絶対値 (n=36)			
	B	β	t	p
月平均記事数	.001	.762	6.972	.000
R = .762				
調整済み R ² = .569				

本結果より、新聞報道の量が、人々のイメージ変化の大きさに一定程度の影響力を及ぼしている可能性が示唆された。

以上より、公共事業を巡る政策に対する世論を考えるに当たっては、国民世論そのものだけでなく、その国民世論への影響可能性が実証的に示唆されたマス・メディア報道問題についても、積極的に取り組んでいくことが極めて重要であると考えられる。

4. レジリエンスを高めるレジリエンス・コミュニケーション手法の基礎技術と実用化に向けた応用分析

(1) 概説

本章では、国土強靱化を適切に進めていくための、コミュニケーション手法の基礎技術と実用化に向けた分析を行う。

そこで着目したのが、近年、社会科学諸分野において、人間の心理や行動、社会現象を分析するための手法として注目が高まりつつある、物語（ナラティブ）の概念である。先行研究では、物語が、「関心の強化」、「批判的思考の抑制」、「記憶・想起の向上」、「思い込みの除去」といった様々な効果を有していることを実証している^{例えは7), 8), 9)}。さらに、臨床心理学や経営学の分野においても、このような物語の効果に着目し、物語型の情報を実践の場に活用している^{例えは10), 11), 12)}。

こうした物語についての基礎的研究やその実践的試みを踏まえるならば、物語を用いたコミュニケーションは、国土強靱化政策における望ましい政治心理の醸成を企図する上においても、効果的な影響を及ぼすことが期待される。

以上の問題認識のもと、本研究では、国土強靱化政策に大きな影響を及ぼし得る人々の政治心理の形成における物語型コミュニケーションの有効性を明らかにすることとする。より具体的には、物語に必要な文章構造や要素を検討した上で、公共政策に関する「物語型シナリオ」を作成し、以下の点を実証的に検証するものである。

て、当該政策に対する納得性、関心向上性、自我関与性や政策受容性が高まる。

以上の仮説を検証するために、高知県黒潮町における防災への取り組みを題材に文章を作成し、その読了効果を比較検証する。実験はWeb アンケート調査によって、作成した物語型シナリオ/説明文型シナリオを、各 160 名に提示してその読了効果を検証した。

(2) 物語型コミュニケーションがシナリオ読了効果に及ぼす影響に関する考察

本節では、仮説通り、物語型のシナリオがシナリオ読了効果や態度変容に影響しているかについて考察する。

“「意図をもった主体」が具体的にどのような行動をしたかが、目標達成-英雄物語型のプロットに沿って提示されている” ようなシナリオを物語型情報の一つの典型として定義したが、1 要因分散分析の結果(表 4-10)、時間性および主体意図性からなる物語性にはシナリオ読了効果のうち「人物評価」「納得性」「関心向上性」に対して有意な主効果が確認された(それぞれ、 $F(1, 318)=5.01, p<.05, F(1, 318)=4.05, p<.05, F(1, 318)=3.31, p<.10$)。

これらの結果は物語性の強いシナリオに触れることによって、人々の当該テーマに関する人物評価や納得性、関心、自我関与性といった主観的心理が向上する効果を有するという本仮説を支持するものといえる。

ただし、政策態度として計測した「防災関心度の増分」「防災政策必要性認識度の増分」「許容防災税率の増分」に対しては、物語の主効果が確認されなかった。この点については、テーマに対するより具体的な状況をイメージできているほど、これらの政策態度が高まる可能性が想定されることから、物語志向性や本研究で分析の対象外としている「状況モデル実現度」といった他の要因の交互作用を兼用する必要があるものと考えられる。

(3) 物語型コミュニケーションの有効性

表 4-10 物語性を要因とした 1 要因分散分析の結果

	物語性の主効果		
	F(n1, n2)=	F 値	p
人物評価	F(1, 318)=	3.314	0.070 *
納得性	F(1, 318)=	5.012	0.026 **
関心向上性	F(1, 318)=	4.052	0.045 **
自我関与性	F(1, 318)=	1.224	0.269
防災関心度の増分	F(1, 318)=	2.047	0.153
防災政策必要性認識度の増分	F(1, 318)=	0.128	0.721
許容防災税率の増分(%)	F(1, 318)=	2.394	0.123

***p<.01, **p<.05, *p<.1

仮説 公共政策に関する情報を物語性の強い文章で受け取ると、物語性の弱い文章で受け取った場合と比較し

本研究では、“「時間性」および「主体意図性」が強調され、目標達成-英雄物語型のプロットに沿った文章”を、物語型情報の一つの典型であると定義して、「公共政策に

関する情報を物語性の強い文章で受け取ったとき、物語性の弱い文章で受け取った場合と比較して、当該政策に関する人物評価や当該政策に対する納得性、関心向上性、自我関与性や政策態度が高まる」との仮説を措定した。そして、「物語性(強弱)」を要因とする 1 要因分散分析を行った結果、登場人物への評価、納得感、関心がそれぞれ向上したとの結果が得られたため、仮説は支持されたものと考えられる。

このことは、物語型の情報提示は、説明文型の情報提示に比べて人々の公共政策に対する関心や納得といった政治心理を醸成する上で有効なコミュニケーション手段であることを示唆する結果であり、物語型コミュニケーションの有効性に関する最も重要な知見であると考えられる。

ここで、川端ら¹³⁾の実験で用いたシナリオにおいて定義した物語の要素と、本実験のそれを比較すると、本実験においては、川端らの実験で物語性の要素として定義していた「時間性」、「主体意図性」以外に、「物語に典型的に見られるような「目標達成-英雄物語型のプロット」の構造に従うように情報を配列する」という物語性の要素を加えた点が異なる。このことと、川端らの実験においては物語性の主効果が確認されなかった点を踏まえると、物語性の要素として、物語に典型して見られる「プロット」の構造に沿った情報の配列の重要性が示唆されたものと考えられる。これは、物語性の手法に関する一つの知見を提供するものといえよう。ただし、上記の知見は、本研究で用いた「防災物語」における特有の結果である可能性を否定できず、今後、物語性の手法の一般化に向けては、更なる仮説検証を行うことが望まれることは言うまでもない。一方で、本調査が扱った黒潮町という特定の地域における防災物語がインターネット上の全国の被験者の関心や納得感を向上させる効果を有していた、という事実を踏まえるならば、本知見を物語性の手法の一つとして一般化する可能性もまた、否定できないものといえよう。

5. 結論

本研究では、国民世論およびその情報源である新聞報道に関して、その実態を明らかにするとともに、適正な理解・認識形成のためのレジリエンス・コミュニケーション手法の導入に向けた実践的知見を得ることを目的とした研究を行った。

まず、第 2 章にて国土強靱化に関するメディアの報道傾向に関する分析を行った。その結果、事実即した報道というよりむしろ、メディアが抱くイデオロギーに沿った事実の選択、報道がなされている可能性が示唆された。すなわち、より具体的に言えば、現在の新聞報道状況は、国土強靱化に対してポジティブな情報が報道されにくい傾向がある可能性が示唆された。

続く第 3 章では、国土強靱化等の公共政策に対する国民の認識形成メカニズムに関する分析を行った。その結果、新聞報道の量が、人々のイメージ変化の大きさに影響を及ぼしている可能性が示唆された。

以上の国土強靱化をとりまく報道や世論の現状分析を踏まえると、国土強靱化に対してポジティブな新聞報道がなされにくい傾向にある報道状況の下では、ポジティブな国民世論が形成されにくい状況にあることが懸念される。そうした状況において、公益に資する国土強靱化施策の実施に向けた合意形成のために、第 4 章では、レジリエンスを高めるレジリエンス・コミュニケーション手法の基礎技術と実用化に向けた応用分析を行った。その結果、物語を通じて、国民に国土強靱化政策の重要性を語りかけていくことが有効である可能性が示唆された。

参考文献

- 1) 竹田俊郎：マス・メディアと政治、池田謙一（編）、政治行動の社会心理学、北大路書房、pp. 26-35, 2001.
- 2) Stuart, H. : The determination of news photographs, Stanley, C. and Jock, Y. (edit), The Manufacture of News, pp. 176-194, 1973.
- 3) 田中皓介、藤井聡：1950年代から現代までの公共事業を巡る新聞社説についての時系列分析、土木学会論文集 D3(土木計画学), Vol. 71, No. 5, pp. I_143-I_149, 2015.
- 4) 田中皓介、中野剛志、藤井聡：公共政策に関する大手新聞社説の論調についての定量的物語分析、土木学会論文集 D3, Vol. 69, No. 5, pp. I_353-I_361, 2013.
- 5) 大石裕：ジャーナリズムとメディア言説、勁草書房、2005.
- 6) Lipmann, W. : Public Opinion, Free Press, 1922 (掛川トミ子 (訳) : 世論、岩波文庫、1987)
- 7) Green, M. C., Brock, T. C. : The role of transportation in the persuasiveness of public narratives, Journal of Personality and Social Psychology, , 79 (5), pp. 701-721, Nov 2000.
- 8) Thorndyke, P. W. : Cognitive structures in comprehension and memory of narrative discourse, Cognitive Psychology, Volume 9 Issue 1, pp. 77-110, 1977.
- 9) 斎藤清二 (編) : N : ナラティブとケア第 1 号特集 : ナラティブ・ベイスト・メディスンの展開、遠見書房、2010.
- 10) 浅野智彦：自己への物語論的接近—家族療法から社会学へ、勁草書房、2001.
- 11) 森美保子、福島脩美：心理臨床におけるナラティブと自己に関する研究の動向、目白大学心理学研究、第 3 号、pp. 147-167, 2007.
- 12) Denning, S. : Effective storytelling: strategic business narrative techniques, Strategy and Leadership, vol. 34 no. 1, pp. 42-48, 2006.

- 13) 川端祐一郎, 浅井健司, 宮川愛由, 藤井聡: ナラティブ型コミュニケーションが公共政策をめぐる政治心理に与える影響の研究, 土木計画学研究・講演集, Vpl. 49, 2014.

¹竹田俊郎: マス・メディアと政治, 池田謙一 (編), 政治行動の社会心理学, 北大路書房, pp. 26-35, 2001.

²Stuart, H. : The determination of news photographs, Stanley, C. and Jock, Y. (edit), The Manufacture of News, pp. 176-194, 1973.

³田中皓介, 藤井聡: 1950年代から現代までの公共事業を巡る新聞社説についての時系列分析, 土木学会論文集 D3(土木計画学), Vol. 71, No. 5, pp. I_143-I_149, 2015.

⁴田中皓介, 中野剛志, 藤井聡: 公共政策に関する大手新聞社説の論調についての定量的物語分析, 土木学会論文集 D3, Vol. 69, No. 5, pp. I_353-I_361, 2013.

⁵大石裕: ジャーナリズムとメディア言説, 勁草書房, 2005.

⁶Lipmann, W. : Public Opinion, Free Press, 1922 (掛川トミ子 (訳) : 世論, 岩波文庫, 1987)

⁷Green, M. C., Brock, T. C. : The role of transportation in the persuasiveness of public narratives, Journal of Personality and Social Psychology, 79 (5), pp. 701-721, Nov 2000.

⁸Thorndyke, P. W. : Cognitive structures in comprehension and memory of narrative discourse, Cognitive Psychology, Volume 9 Issue 1, pp. 77-110, 1977.

⁹斎藤清二 (編) : N: ナラティブとケア第1号特集: ナラティブ・ベイスト・メディアスの展開, 遠見書房, 2010.

¹⁰浅野智彦: 自己への物語論的接近—家族療法から社会学へ, 勁草書房, 2001.

¹¹森美保子, 福島脩美: 心理臨床におけるナラティブと自己に関する研究の動向, 目白大学心理学研究, 第3号, pp. 147-167, 2007.

¹²Denning, S. : Effective storytelling : strategic business narrative techniques, Strategy and Leadership, vol. 34 no. 1, pp. 42-48, 2006.

¹³川端祐一郎, 浅井健司, 宮川愛由, 藤井聡: ナラティブ型コミュニケーションが公共政策をめぐる政治心理に与える影響の研究, 土木計画学研究・講演集, Vpl. 49, 2014.